

産業構造審議会地域経済産業分科会（第16回）
議事要旨

日時：2018年6月1日（金） 10時00分～12時00分

場所：経済産業省別館312 各省庁共用会議室

参加委員

松原分科会長、荒木委員、稲田委員、大橋委員、澤谷委員、関委員、高橋委員、田島委員、丁野委員、山田委員、横森委員、萩本オブザーバー、三島委員代理

議題

1. 地域経済産業政策について
2. 意見交換

議事概要

地域経済産業政策の現状と方向性について事務局より説明。

委員からの主な意見は以下のとおり。

- ・中核企業は資本金1億円以上という思想が強いのではないか。5万人以下の町を活性化するには資本金3千万円以上の企業も支援することが必要。
- ・産業政策の現場にいる自治体職員の日利きを強化することが重要。
- ・良い企業を高めるという未来投資だけではなく、創業を新しい軸として欲しい。創業なくして次の未来牽引企業はない。
- ・最初に計画策定を行うウォーターフォール型ではなく、まず、RESASでデータを見て、現場で問題を調査しながら計画をつくるようなアジャイル型を支援しないと、プロジェクトの成功率は上がらない。
- ・地域未来牽引企業が公表されて、初めての就活時期を迎える中、学生からは、ロゴマークだけでは地方での就業意欲には繋がらないという声や、こうした魅力的な企業情報をまとめる地方銀行や県庁に勤めてみたいという声があった。
- ・地域中核企業だけで国際市場で戦うことができるか、一抹の不安がある。競争力のあるクラスターの核となるような大企業の再生が必要。
- ・地域の中のマネジメント組織や人材が重要。まちづくりに関しても、タウンマネージャーや経営基盤が弱い組織が多い。

- ・サービス経済に対応した形で地域をどう振興していくかビジョンを示して欲しい。

- ・スポーツとエリアマネジメントをつなげるプロジェクトが進行中。スポーツによる地域活性化も有効。

- ・農業においては、2023年問題と言われている団塊世代の離農をどう支えていくかが重要な問題となっている。その対策として、テクノロジーをいかに活用し、農業生産を活性化させていくか、農業以外の産業との協力や連携が重要。

- ・人口減少により減少する地方の消費をどのような産業でカバーするかを考えることは地域金融機関の役目である。その中で、即効性があるものが観光と農業であると考えている。

- ・地方と東京の賃金格差だけでなく、地方に進出している東京の企業と地元の企業との賃金格差も課題である。

- ・まちづくりの分野において、特に日本で不足しているのはエビデンスである。エビデンスをベースにした政策の組立てが必要。

お問合せ先

地域経済産業グループ 地域経済産業政策課

電話：03-3501-1697

FAX：03-3580-6389